

◆特集 怒りをぶつける春闘に！

「人間らしく生きる」ことは、闘うこと！

新社会党香川県本部委員長

林 英治

最低賃金大幅な引上げこそが

いま私たちの周りでは貧困と格差が拡大し、自死やDV、過労死、少子高齢化等が大きな社会問題となっています。最低賃金法では、労働者を「これ以下の賃金で働かせてはならない」という法律です。春闘の結果を受けて、毎年7月に改訂作業が行われています。

しかし、日本の最低賃金は、欧米の平均時給1500円以上に対し、全国加重平均で10004円と非常に低額で、地域格差の拡大や東京一極集中促進、生活保護基準以下など多くの問題を含んでいます。その最大の要因は、「無権利・低賃金・長時間労働」の状態におかれた非正規労働者の存在であり、今や就労労働者の40%に迫る2000万人を超えたと言われています。

私たちはこの問題の解決には、「最低賃金の大幅な引き上げ」こそが、最も有効な手段だと考えています。そ

れは、これまでの春闘の歴史と経験が物語っています。

非正規労働者は無視されている

非正規春闘2023実行委員会が、昨年1月13日（2月2日までに実施したオンラインアンケート）「非正規労働者生活・賃金実態調査」では、回答者235人のうち、86・4%が月収20万円未満、その内61・3%が15万円未満と、非常に低賃金です。

そして、コロナ禍に3万品目以上に及ぶ相次ぐ値上げによって「とても苦しくなった」48・1%、「どちらかと言えば苦しくなった」42・1%で、合わせて「生活が苦しくなった」という人は90・2%に上っています。

このような状況の中で、97・8%が「現在の賃金を引き上げてほしいと思う」（「とても思う」93・5%、

「どちらかと言えば思う」4・3%）と回答しています。物価高騰の中、低賃金の非正規労働者の生活困難が深まるとともに、その賃上げ要求が高まっています。しかし、この非正規春闘の要求書を経団連は受け取らなかったのです。

日本の労働組合の多くが正社員中心であり、多くの非正規労働者は労働組合や春闘から除かれています。実態調査の回答者の36・2%が春闘は一部の正社員のみに関係するものだと思っていた、9・6%が「聞いたことがなかった」と回答しています。早急に「国民春闘」と言われた状態に運動をつくり、闘っていかねば労働者の生活は改善されないのです。

過酷な労働実態が増え続ける

1980年代後半以降に派遣労働者や有期雇用者数が増加しています。1985年と2010年との比較では、雇用者数が3999万人から5111万人に増加しています。その内訳は非正規労働者が655万人増となった一方で、正規労働者はわずか12万人増に留まっています。

2022年度の調査結果によると、雇用者数603

6万人、「連合」発足以来、労働組合の組織率は下がり続け、今や16・5%となっています。83%以上の労働者が、団結権さえ奪われているということです。

2021年9月発表の民間給与実態調査では、正規の平均年収508万円に対して非正規は197万円（正規のわずか39%）と驚きの生活実態です。

私たちの働きかけが困難で運動が上手くいかないと悲観しても仕方がないのです。連合や既存の労働組合もほとんどの労働者を組織し得ていないのです。

四国での最賃キャラバン運動

四国で11回目を迎える最賃・JAL不当解雇撤回キャラバン実行委員会を作り、最低賃金はすべての労働者に適用される賃金下限額、「8時間働けば人間らしい生活ができる社会を！」をスローガンに、各県労働局への申し入れ行動や四国各県700kmのキャラバン街頭宣伝活動、各JRや私鉄駅頭で訴えてきました。

そして、各県で報告集会、学習会などが（今年で5回目）合わせて行われています。特にJAL165名不当解雇撤回闘争も一緒に取り組んでいます。

全労協・全労連や新社会党員が行っているその中心

◆特集 怒りをぶつける春闘に！



を担っているのが、私たちです。

昨年度、香川でも運動の広がりを求めて、「連合」、「平和労組会議」、各単組に要請しに行きました。「連合」の幹部の方は「あなたのところはすぐに悪口を言うけんなあ」と意外な返答、各単組の方は「経済活動は連合で」とのことでした。「連合」も最賃の取り組みはしているらしいが、主に地方審議会での意見を述べていることかなあ。何はともあれ今回も雨の降りしきる中、マイクを握り、コトデン瓦町駅前では市民に訴えかけました。

こうした取り組みを何回も積み重ねると、労働局も対応が変わってきました。きちんと申し入れを受け入れ、実行委員会の要望を中央に上申すると約束しています。

時給が上がる環境でしょうか？

昨年の四国最賃キャラバンでの街頭や報告集会、学習会で「最賃アンケート」を取り組んだことで、現役世代だけではなく、10代の大学生から80代の年金生活者など幅広い世代が回答しています。「景気が悪いから」「社長がケチだから」「現在の時給で精一杯」「パートを増やして時給を下げている」「とにかく会社にお金がないらしい」「時給を上げてと言ってもいいのかわからない」など自分から要求していったことがないのでわからないというのが実態です。このように会社任せにすれば最賃など、どこ吹く風の対応です。

「もし時給が1500円以上になったら」の質問に対して、ビックリしたのは大学生の大半が「貯金」と答えています。中には「奨学金の返済」「生活費で親の負担を減らしたい」「学業に時間を作りたい」と生活に身を詰ませ夢も希望もない実態が明らかになっています。家族が居れば一層切実です。「ダブルワークをやめる」

「肉や魚があまり買えないので躊躇なく買いたい」「美容にお金をかけたり、外食したい」「住宅の購入」等々です。

一方で、賃金や雇用についての心配もつきない

「103万円の壁、月8万円分しか働けないから最終的な年収は変わらない」「賃金が上がっても物価が上がって生活は変わらない」等、矛盾もあります。「以前から働いている方よりも、新入社員の方が給料が良いのは平等でない」「業務内容が同じなのに再雇用の賃金は現役より3割カット、人手不足と違うのか」「地域による最低賃金の差がなくなつてほしい」と切実で、心身ともに疲弊している労働実態があります。

全国で「最低生計費調査」によると、25歳単身者では月額「22〜24万円」は必要です。時給に換算すると「1450〜1600円」です。全国一律時給1500円要求の根拠になっています。

運動の積み上げ、最賃が本場に身近な問題に

中央審議会の答申が二日間に渡って議論され「10

00円越え」したニュースを見た時、私たちの運動の成果を実感しています。

しかし、日本の最低賃金は欧米に比較して、非常に低額で、とりわけ非正規労働者や外国人労働者が拡大している今、この問題を無視することはできません。「一日8時間働けば人間らしい生活ができる社会」づくりには、最低賃金の大幅な引き上げが不可欠です。

働く者の唯一の「力」は組織的な団結力です。「統一された労働者がすべてである」が、分離された労働者は「無」に等しい扱いに過ぎません。労働者の生活や権利は闘うことでしか守られません。

人間らしく生きるためにも身近な最低賃金の闘いの輪を広げていき、少しでも「賃金や生活問題」が改善され、労働組合への結集・組織化に繋がれば、現状首相が経済界に賃上げをお願いする「官製春闘」を打破し、当たり前の労働者生活改善・向上を目指す全ての労働者につながる「国民春闘」へと発展していく原動力になるのです。

是非、2024年春闘を全国の額に汗して働く労働者の運動に賛同して全国に闘いの輪を広げていきましよう。

(はやし えいじ)